

9 将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、地方債現在高が増加したものの、平成 26 年度に債務負担該当事業が終了したこと等による債務負担行為額の減少及び積立金現在高の増加により、前年度より 126 億 6,749 万 5 千円（△2.3%）減少し、5,491 億 9,077 万 3 千円となった。

第 14 表 将来にわたる実質的な財政負担の状況 (単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	649,869	643,677	6,192	1.0
債務負担行為額 B	101,255	115,197	△13,942	△12.1
積立金現在高 C	201,933	197,016	4,917	2.5
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C (対標準財政規模※20 年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)	549,191 (1.47)	561,858 (1.50)	△12,667	△2.3
	※臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.58	※臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.63		

第 11 図 将来にわたる実質的な財政負担の推移

